

ご存知ですか？

# わたしたちのまちの 社会教育委員さん!

～官民協働の先駆けとしての社会教育委員を目指して～



文部科学省

一般社団法人 全国社会教育委員連合

# 社会教育委員の経験を通して

## 山崎清男 さん 大分県社会教育委員連絡協議会 会長



大分県社会教育委員会議では家庭と学校、地域社会という教育主体が連携・協働して教育を行う「協育」ネットワークづくりを中心に置きながら活動を続けてきています。今日まで多くの答申等を提出しましたが、それらは大分県教育行政施策にかなり反映されました。

大分県社会教育委員会議の活動から見えてくる、今日求められている社会教育委員は、かつて言われたような「名誉職」ではなく、地域の教育課題を的確に把握し、ネットワークの軽い、地域の教育の活性化のために組織的に「動く」社会教育委員、地域の人々や諸機関（組織）とネットワークを形成することのできる社会教育委員であるといえます。そしてそのような社会教育委員であるためには、何より自己を生涯学習者として位置付け、常に主体的に「学習」する姿勢を持つことが重要です。なぜなら社会教育委員の活動は、生涯学習社会を形成するための「大人社会の再構」に対する大きな原動力になりうるからです。

## 池節子 さん 現職 元 栃木県壬生町教育委員会 教育委員長 栃木県社会教育委員協議会 会長



- ①社会教育委員としてのスタートラインに立った時にその任務を理解すること。
- ②社会教育委員は地域の社会教育・家庭教育支援等々に従事して活動されている方々です。その活動を土台として一段目線を上げ、全体（地域）を見渡して何が必要か委員同士のコミュニケーションを図り情報を共有する。
- ③課題を絞り込み調査研究（アンケート等）をすることにより、問題点が明らかになり活動の道筋が見えてくる。
- ④その上で対策を考え提言・答申をする。その内容も実行性のあるものにするのが大切です。
- ⑤実行、実現へと行動を移すこと。

何事にも基礎基本と申します。上記の基本を土台として今、社会が求めているもの、問題となっているものを早くリサーチして早期に提言・提案しましょう。社会教育委員は地域の活動を活発化させる起爆剤の役割を担っています。自ら考え、自ら行動する社会教育委員であり続けましょう。

# これからの社会教育委員に求められるもの

## 鹿内 博 さん 青森市長



私が市長に就任した平成21年4月、青森市では、市長部局に生涯学習推進委員会があることから、社会教育委員は廃止されておりました。

私は、社会教育委員の役割等を生涯学習推進委員会が担うことは不可能と考え、社会教育委員の再設置に向けた取り組みを進めました。

まず、平成22年度に、生涯学習推進委員会の事務等を教育委員会に移管し、平成24年度の当初予算編成に向けて、教育委員会に対して社会教育委員の早期実現の取り組みの検討を求めました。

その結果、教育委員会は、社会教育委員の再設置を決定し、平成24年8月開会の市議会定例会で関係条例が可決され、平成25年1月から公募委員3名を含む10名の社会教育委員の活動が、再スタートしました。

本市が目指す、市民との協働のまちづくりや市民参加の市政推進には、市民の自主的な学習や活動は必要不可欠で、社会教育委員の活動に大きな期待を寄せています。

## 篠田 昭 さん 新潟市長



新潟市は2007年に政令市となる際「新潟市教育ビジョン」を作成しました。政令市の権限となる教職員の人事権を活用するには、本市が目指す教育の方向を明確にする必要があったからです。

市民有志らと練り上げたビジョンの基本方向が「学・社・民の融合」です。学校と地域コミュニティ、社会教育施設が力を合わせ、人・地域・学校づくりを進めてきました。

当初は希薄だった学校と地域を結びつけるため、新潟市は地域教育コーディネーターを小中学校などに配置することにし、今年度で173校すべてに配置を終えました。

同時に公民館改革を呼び掛けました。少子・高齢化が進む中、地域には課題が溢れています。この課題解決に役立つ人材育成に公民館が役割を果たさねばなりません。公民館職員と意見交換を繰り返した結果、「公民館とその職員は地域づくりのコーディネーターである」ことを認識、「公民館改革宣言」を出して動き出しました。

人・地域・学校づくりに社会教育委員の役割は欠かせません。社会教育委員の皆さんと協働しながら、新潟市の取組を進めてまいります。

# 社会教育委員の取組事例

## 社会教育委員が自ら地域課題解決に向けた事業計画を策定

### 山口県防府市の取組

**【沿革】** 昭和25年に防府市条例により社会教育委員を設置し、「公民館の運営」や「社会教育委員の役割」、「社会教育施設の充実方策」等、社会教育委員から様々な提言がなされてきた。平成11年策定の「防府市生涯学習推進計画（学ぼうやプラン）」並びに平成24年策定の「第二次防府市生涯学習推進計画（学ぼうやプラン2）」においても、社会教育委員が中心的な役割を果たしてきた。また、防府市教育委員会から諮問を受け、平成19年に、「家庭教育力の向上と地域教育力の活性化に向けての具体的な取組について」答申した。

**【組織構成】** 委員数：17名（学識経験者6名〔その内一般公募2名〕、社会教育関係者6名、学校教育関係者3名、家庭教育関係者2名）  
任期：2年

**【特色】** 全ての社会教育委員が「防府市生涯学習推進計画（学ぼうやプラン）策定委員会」の委員を兼務し、活気あふれる生涯学習のまちの実現に向け、計画策定に取り組んだ。

また、現在、「防府市における学校・家庭・地域の連携・協働についての具体的な方策について」をテーマとして、学校部会・家庭部会・地域部会に分かれ、学校・家庭・地域それぞれへの支援や連携の方法について研究が進められている。

この研究は、年4回の会議のほか、部会ごとに自主的な研修会の開催により進められており、具体的には、委員自らが学校支援地域本部及び放課後子ども教室実施校を訪問し聞き取り調査を行ったり、公民館職員や子育て中の保護者にアンケート調査を行ったりして、実態把握が図られている。

今後はこれらの調査結果をもとに、防府市教育委員会への提言に向けて具体的な方策を協議する予定である。



防府市 杉山一茂教育長



市の教育施策について協議中の様子

## 社会教育委員が自ら建議

### 熊本県大津町の取組

社会教育委員全員の共通理解のもと、自主会議・自主活動を通して「家庭・学校・地域・行政の連携活動による教育環境づくり」の基盤となるべき、提言、調査研究を行っている。平成21年度、町民の歴史学習の場となる「歴史資料館」の必要性を提言。平成22年度、学校・家庭・地域の連携の狙いは、地域の教育力を学校へ（学校支援）。子ども達は学校で学習したことを地域参加・体験・貢献での実践活動へ。このことは、地域の子供達は地域で守り育てる意識行動へ。子ども達は、地域を理解し実践することで地域を好きになる。いわゆる健全育成を図るものととらえて、その一環として生徒の社会参加、社会貢献の実態を調査。平成23年度、学校支援について、いろいろな角度からの調査を行い、現状、課題、方策について委員会に報告している。

行政では、歴史文化伝承館の設置、研究指定校、各校へのコーディネーター派遣、「学校・家庭・地域・行政の連携活動推進部会」の設立等の支援が進められている。



歴史文化伝承館での伝統工芸（梅の造花）教室

## 複数町で社会教育委員連絡協議会を設立し、広域的な連携

### 北海道由仁町、南幌町、長沼町、栗山町の取組

世界でも例をみない速さで進行する我が国の少子高齢化は、北海道の市町村においても直面する課題である。こうした中、新たな社会的課題や地域課題の増大、その課題解決のための学習の必要性から、地域住民の学習活動は広範多岐にわたり行われるようになってきている。このような動きに対し、社会教育委員としての使命を持ち、積極的に行動するため、由仁町、南幌町、長沼町、栗山町の近隣4町の社会教育委員により、平成24年度、「よんまちネット由南長栗（ゆな〜く）」を設立した。

「ゆな〜く」は、社会教育委員としての資質の向上はもちろん、行政に頼らず自主的に活動する組織として設立。地域の課題解決が各町単位では困難となった背景を打破し、広域的な連携のもと地域づくりを推進することを目指しており、学識経験者に指導・助言をいただきながら自主運営することを基本としている。4町の行政はサポートに徹しており、そのことが、逆に町教委間の連携強化にも発展していると感じている。

主な活動としては、各町の社会教育委員の会議を相互に傍聴、講師を招いた研修会や交流会の開催がある。今後も、広域で地域の活力を育む社会教育委員として、社会教育によるまちづくり、人づくりに貢献していきたいと考えている。



第1回研修会（グループワークの様子）



第1回研修会 記念集合写真

## 東日本大震災の中で果たした社会教育委員の役割

### 岩手県釜石市の取組

社会教育委員の職務の規定は、極めて抽象的である。私は、社会教育関係者等に対する、助言や指導の定見を持ち合せていないが、大震災への対応は、緊急性が高く、マニュアルが無いこともあり、より経験的な判断による行動だったと思っている。100日余りの避難所生活では、運営責任者として自主的な運営組織を作り、役割分担とルールを明確にして、生活リズムの確立に努め、早期にボランティア団体とのネットワークを進め、行政側との支援協調体制を強固にし、自助・共助・公助のあり方を認識し合った。仮設住宅団地では、自治会設立に参画し、皆さんの理解と協力を得て、新しいコミュニティを誕生させた。この事例は、社会教育委員の日常活動の中で培われた知恵が生かされ、信頼感が被災者の心を動かせた結果であれば幸いである。今後は復興まちづくりの中で、役割を果たしたい。



柏崎龍太郎  
社会教育委員会議長



被災地支援ボランティアとのミーティングの様子

## 社会教育委員とは？

社会教育委員とは、社会教育法に定められており、都道府県及び市町村の教育委員会に委嘱された非常勤の特別職の地方公務員で、学校教育及び社会教育関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う方が委嘱されています。

## 社会教育委員の役割は？

これからの社会教育行政は、まちづくり部局や福祉部局など他の行政部局との連携・協働を強めるとともに、地域のNPO団体や大学・企業等と連携・協働したネットワーク型行政を推進とされており、社会教育委員が、社会教育主事等と連携しながら、地域の人づくり・絆づくり、そして地域をよりよいものとするため、主体的に活躍されていくことが期待されています。

### 地域の社会教育に関する諸計画の企画・立案

### 教育委員会の諮問に対するの意見具申

### 地域の課題解決などに必要な調査研究

## 全国の配置状況は？

	都道府県教育委員会	設置教育委員会数	設置率(%)
計	1,805	1,749	96.7
都道府県	47	46	97.9
市(区)	804	788	97.4
町	746	735	98.6
村	183	170	92.9
組合	20	10	50.0

(資料 平成23年度 社会教育調査報告書)

### (参考) 社会教育法

#### 第四章 社会教育委員

(社会教育委員の構成)

第十五条 都道府県及び市町村に社会教育委員を置くことができる。

2 社会教育委員は、学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者並びに学識経験のある者の中から、教育委員会が委嘱する。

(社会教育委員の職務)

第十七条 社会教育委員は、社会教育に関し教育長を経て教育委員会に助言するため、左の職務を行う。

- 一 社会教育に関する諸計画を立案すること。
- 二 定時又は臨時に会議を開き、教育委員会の諮問に応じ、

これに対して、意見を述べること。

- 三 前二号の職務を行うために必要な研究調査を行うこと。
- 2 社会教育委員は、教育委員会の会議に出席して社会教育に関し意見を述べることができる。
- 3 市町村の社会教育委員は、当該市町村の教育委員会から委嘱を受けた青少年教育に関する特定の事項について、社会教育関係団体、社会教育指導者その他関係者に対し、助言と指導を与えることができる。

(社会教育委員の定数等)

第十八条 社会教育委員の定数、任期その他必要な事項は、当該地方公共団体の条例で定める。

### このパンフレットについてのお問い合わせは

文部科学省生涯学習政策局社会教育課公民館振興係  
一般社団法人全国社会教育委員連合

電話：03-5253-4111 (内線 2974)  
電話：03-6380-8540